

自由法曹団東京支部

支部ニュース

2026年3月号 NO.627

〒112-0014 東京都文京区関口1-8-6メゾン文京関口II 202号
TEL03-5227-8255 FAX03-5227-8257 発行 自由法曹団東京支部

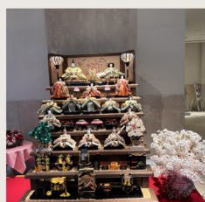


<第54回自由法曹団東京支部 総会特集号パート1>

- 事務局長就任挨拶……………東京東部法律事務所 船尾 遼
- 事務局次長就任挨拶……………城北法律事務所 田中 淳
- 基調講演録【トランプ時代の平和と日本の選択】……………同志社大学、大学院 三牧 聖子教授
- 山添拓団員(参議院議員)国会情勢報告
- 今後の予定



第54回 自由法曹団東京支部 総会特集号パート1



2026年2月20日～21日、自由法曹団東京支部第54回総会が無事に開催されました。

現地とオンラインの併用で行われ、現地参加44名、オンライン13名の計57名が参加しました。特に若手のみなさんに多くご参加いただき、ありがとうございました。

支部ニュース3月号と4月号に分けて、総会の内容をお伝えします。

事務局長就任挨拶



東京東部法律事務所 船尾 遼

この度自由法曹団東京支部の事務局長に就任いたしました。東京支部の役員になるのは、2018年3月に次長を退任して以来ですので、8年振りです。この間、支部総会・サマーセミナーには欠かさず出席してきましたが、我が国をとりまく情勢は大きく変わりました。

次長に就任した当時は、2016年8月、同期の山添拓団員を7月の参議院選挙で国会に送り出してすぐの時期でした。この時期は、安保関連法制の改正直後で我が国をアメリカの都合で始めた戦争に巻き込む「集団的自衛権の行使容認」に反対する国民感情が高まっていた時期で、国会前を始め、路上に民主主義が飛び出していた時期でした。立憲主義を破壊する安倍政権に対峙する野党に対する期待も大きく、民主党・共産党などの立憲主義を取り戻すためのたたかいが各地で華やかだった時期です。同期を始め、若手が様々な分野で安倍政権とたたかい、安保法制の違憲性を訴えて学習会も多く取り組みました。

しかし、その後、コロナ禍があり、路上の民主主義は一気に下火になりました。当時を知らない若手も増えてきています。加えて、ロシアのウクライナ侵攻があり、世界情勢に緊張が高まり、我が国でも戦争に対する国民感情に変化がみられてきました。

また、米中の対立も高まり、「台湾有事」の危険性が指摘され、大きな争点となり、「新たな戦前」といわれて久しくなりました。

さらに、イスラエルのガザにおけるジェノサイドが開始され、これをアメリカが支援する、国際法を守ること自体が、自国の利益になるかならないかで判断されるダブルスタンダードによって、国際秩序が揺らぐ時代がやってきました。

そして、トランプ米国政権は、国際法などないかのように、無法な戦争をイランにしかけており、「力による現状変更」をアメリカ自ら推し進め、大国による力による支配の時代が到来しつつあります。そして、ホルムズ海峡の封鎖が現実のものとなり、タンカーの警護に自衛隊が派遣される可能性も出てきています。2015年当時に危惧していた自体が現実のものになっています。中東の石油がホルムズ海峡を抜けることができなくなり、世界的な恐慌と食糧危機が現実化してきており、事態の収束の目途は立っていません。国内に目を向ければ、高市首相が率いる自民党が衆院の3分の2を単独で占め、スパイ防止法などの戦争を前提とした悪法が目論まれ、憲法改正さえ現実味を帯びてきています。

総会でも述べましたが、とんでもない時期に事務局長になりました。

アメリカを盟主とする「リベラルな国際秩序」なるものが現実に存在したかはおもかく、我が国が今まで通り平和で、飢えることが無い社会を維持するには、民主主義と平和と公正な経済を多国間で規定しなすなければなりません。

そのためにも、日本の首都東京で、法律家団体としてできることは多くあるはずで、学習会や理論的な検討に加えて、外に出て市民と共に連帯して声を上げる自由法曹団東京支部を作っていきたいと思っております。自由と民主主義と平和を守る法律家団体として正念場の2年間をみなさんと乗り越えていきたいと思っております。どうぞよろしくお願ひします。

事務局次長就任挨拶



城北法律事務所 田中 淳

この度、自由法曹団東京支部の事務局次長に就任いたしました、城北法律事務所の田中淳（76期）と申します。

次長就任を決意いたしました背景には、昨今、外国人や生活困窮者の方々をはじめとするマイノリティの権利や地位が一層脅かされている社会情勢に対し、強い危機感を抱いていることがあります。私自身、私生活では子育てや子どもの教育に腐心する日々を送っておりますが、次世代を担う子どもたちに理不尽な思いをさせることなく、いかなる人間も虐げられることのない、平等で公平な社会を継承していきたいと思っております。



弁護士登録から2年、これまで外国人事件を中心に微力ながら活動してまいりました。昨年来、外国人の権利問題に関する報告や執筆の機会を多くいただいておりますが、これは多くの市民の方々が現状の危機を看過できず、何とかしたいという切実な思いを共有されていることの表れであると考えています。また、普段の業務でも、外国人の相談者や依頼者の方々の切実な不安の声を幾度も耳にまいりました。こうした状況を鑑み、市民の方々と連帯し取り組みを継続していきたいと思っております。

種々の人権活動において、自由法曹団という歴史ある弁護士の任意団体だからこそ果たせる役割、なすべき使命があると考えております。法的知識を活用することどまらず、運動や活動を通じて、基本的人権が守られる社会の実現に向け邁進していきたいと思っておりますので、皆様のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。



基調講演録

【トランプ時代の平和と日本の選択】

同志社大学、大学院グローバル・スタディーズ研究科 三牧 聖子教授

今日はトランプ政権全般の話をしていただきます。

『Z世代のアメリカ』（2023）を書いた当時は、若者たちの7割ほどが中絶の権利を守るために民主党を支持し、中間選挙の善戦に結びつきました。しかし、その後、2024年の大統領選では、トランプ大統領が完勝という結果となりました。多くの人々がトランプ大統領を支持したという事実は重いもので、とりわけZ世代の男性の過半数が彼を支持しました。今回の選挙結果は率直に言って大変残念なものですが、同時になぜ相手が勝ったのかを分析しなければなりません。一度選挙で負けて、選挙結果を否定した人物が再び民意によって選ばれるという、大変な事態がアメリカで起きています。トランプ政権は行政府だけではなく、3人の保守派の判事を任命したことで、司法の保守化を決定づけました。おそらく私が生きている間は、ずっと保守的な裁判所という状況が続くでしょう。我々は権利・自由を守るために、勝たなければならない選挙があるのだとアメリカを見ていて痛感します。

トランプ大統領はSNSの活用に長けており、2016年にはTwitterを駆使してフォロワーを獲得し勝利しました。今回はアメリカが車社会であることを利用し、音声コンテンツであるポッドキャストを戦略的に使いました。民主党が目向けられないような、若者が聴いているニッチなポッドキャストにまで出演し、若年男性の票を勝ち取ったのです。今のアメリカを見ていると、トランプ政権の問題を指摘するだけでは時間が足りず、その最大の問題だけお伝えする形にはなりますが、まずは相手の戦略を洞察する必要があります。トランプ政権よりもはるかに魅力的な選択肢を民主党が提示できなければ、今後も勝つことは難しいでしょう。トランプ大統領を批判していれば次は勝てるだろうという楽観は、非常に危ういものです。2028年の大統領選に向けて、これほどひどい大統領だったから次は民主党だという考えでいると、同じことを繰り返すことになります。

本日はアメリカの国内外への影響についてお話します。トランプ政権の1期目と2期目には連続性があり、率直に言って2期目の方がはるかに状況は悪化しています。とりわけ顕著なのが、関税を同盟国に課すといった貿易面での負担です。25%もの関税をかけたり、カナダに対しては「51番目の州にする」といった領土的併合をちらつかせた脅しを行ったりしています。トランプ大統領は「廃れた製造業を復活させるため」と関税政策を説明してきましたが、もはやその実態は異なります。関税という武器を使って同盟国から富を「巻き上げる」ことが目的となっているのです。

現在、日本政府は総額84兆円にも及ぶ対米投資について、日米がウィン・ウィンになる経済安保であると説明しています。しかし、これが本当にそうなのかは精査が必要です。トランプ大統領はこれを「日本に対する勝利」であり、高い関税を武器に日本から勝ち取ったものだと説明しています。日本政府は、当然、私たち国民に対して、「不利益な投資

だ」とは言えません。日米双方に利益をもたらす「ウィンウィン」の取引だと説明しています。しかし、トランプや閣僚は国内向けにアメリカが利益の9割を取っていく、と説明しているので、私たちは、本当にアメリカが利益の9割を取るような実態ではないか注意しなければなりません。我々は経済的な威圧にさらされており、対米投資の全てを「経済安保」という言葉で正当化してはなりません。

なぜ同盟国に対してもこのような過酷な関税政策をかけるのか、その根拠はトランプ大統領の世界観にあります。彼は、戦後80年間の国際秩序はアメリカにとって非常に不公平で不当なものだったと考えています。彼の認識では、日本のような同盟国はアメリカに安全保障を任せ、自らは経済発展に邁進し、平和国家を盾にしてアメリカを利用してきた存在なのです。日本が素晴らしい自動車を作って米国市場を席卷している現状も、彼からすれば「おかしい」状況で、そのため、同盟国にこれまで以上の負担をさせ、今まで「ただ乗り」してきた分を払わせるというのが彼のスタンスです。

共和党内では、2028年大統領選の有力候補とされる現在国務長官を務めるルビオ氏がトランプ氏の路線を支えています。ルビオ氏はかつて人権や民主主義を重んじる立場でしたが、今やトランプ政権の手足となってトランプ政権の世界観を語っています。国務長官として承認された公聴会で彼は、「二つの戦後の終わり」を宣言しました。一つは第二次世界大戦後の世界の終わりです。アメリカはこれまで世界最大の援助国として、人道支援や平和のために汗をかいてきましたが、そうした役割はもう辞めるという宣言です。もう一つは冷戦後の終わりです。ベルリンの壁が破壊された当時、これで世界は資本主義のもとでみんなが発展して、みんなが民主主義という価値観を共有して、人類や世界共同体というものがリアリティをもって語られました。しかし、今や日本を含むさまざまな国で、国家主権を強化し、国境を高くして外国人を追い出そうという機運が高まり、文化や背景が異なる人々との共生政策は不人気となっている。冷戦後の終わりといえるでしょう。

そういった二つの戦後は終わり、新しいステージに入ったということでルビオ氏が示した外交の指針は「アメリカをより安全にするか」「より強くするか」「より豊かにするか」という3つの問いに集約されます。これ以外の価値、例えば他国の安全や世界平和などは、もはや重要ではないとされています。理念を語らなくなったアメリカの姿勢は、具体的な影響として現れています。その象徴が、USAID（米国際開発庁）の解体です。冷戦期から貧困地域への食料やワクチン支援を担ってきたこの機関を、ホワイトハウスは「無駄な機関」と断じ、わずか半年で実質的に解体しました。

この解体を先導したのが、政府効率化のトップに就いたイーロン・マスク氏です。彼が、専門知識もない民間人にすぎないにもかかわらず、政府の予算に関して大きな発言力を持ち、世界の最貧国の人々の命を支える予算をカットしているという事実は極めてグロテスクです。マスク氏はポッドキャストなどで「弱者は共感を使って強者にたかってくる」といった弱者蔑視の考えを述べています。アメリカ国内においても、トランプ減税の財源を確保するために、低所得者向けの食料支援や医療補助が大幅に削減されました。これにより、富裕層が恩恵を受ける一方で、庶民が病院に行けなくなるという共和制の危機が起きています。

トランプ氏は「庶民の味方」を自称して当選しましたが、就任式の最前列を陣取ってい

たのはマスク氏を始めとする巨大企業のCEOたちでした。結局、彼は選挙が終われば庶民を捨てる準備ができていたのです。現在の状況は、フランス革命前夜のようなものです。ホワイトハウスの歴史ある庭園を改修して自分自身の名前を冠した「トランプ・ボールルーム」を作るために4億ドルもの巨費を投じる一方で、庶民は物価高に苦しみ、「ハンバーガー・ヘルパー」という安価な代用食で食いつないでいる実態があります。

トランプ氏自身も大統領の地位を利用して、この1年で2200億円もの利益を上げたとされています。例えば、自身の暗号資産ベンチャーにUAEの王族が出資した見返りに、UAEの半導体の規制を緩和するといった公私混同が常態化しています。こうした異常な事態が日常になってしまっていますが、我々はそれを「異常である」と言い続けなければなりません。

アメリカン・ドリーム、すなわち「実力があれば成功できる」という希望を持ってない人が7割に達しており、社会には深い絶望が広がっています。それにもかかわらず、なぜ人々が再びトランプ氏を選んだのか。1期目のトランプ政権が終わったときに「もうこんなひどいことはないだろう」、「もうこんなひどい大統領が選ばれることなんてないだろう」と思ったのに、再び選ばれたということはやはり私たちのトランプに対する分析、なぜこうした人物が指示されるのかということの分析が足りなかったということだと思います。タッカー・カールソン氏は、「幸福な国はトランプを大統領に選んだりしない。絶望している国だから選んだのだ」とも述べています。トランプに絶望した人がトランプみみたいな政治家を選ぶはずはないと楽観視していると、また同じような事態が起こる、絶望の中で何か希望を見出して、投票してしまう、ということがあるのではないかと思う。

トランプ氏は「私こそが戦争を終わらせる平和の大統領だ」と訴え、ガザやウクライナの状況に心を痛める有権者の支持を集めました。しかし就任後の現実には、国防総省を「戦争省」というかつての名称に戻そうとするなど、より攻撃的な姿勢を見せています。国内でも、抗議デモを行う市民に対して軍や連邦職員を動員して鎮圧にあたらせ、犠牲者を出しています。ベネズエラに対しては、麻薬対策を名目として国際法を無視した軍事行動を行い、民間人を巻き込んでいます。

トランプ氏の語る「平和」とは、あくまで「ビジネスとしての取引」であり、大国が小国からどれだけ富を奪えるかという視点に基づいています。ウクライナのゼレンスキー大統領との会談では、軍事支援の継続と引き換えに、ウクライナの貴重な鉱物資源を差し出すよう要求しました。それとは対照的に、ロシアのプーチン大統領に対しては「ビジネスパートナー」として接し、大国同士で世界の勢力圏を分け合う「ヤルタ2.0」とも呼ぶべき合意を目論んでいます。ガザの平和についても、提示されたのは「ガザ・リゾート計画」でした。これはパレスチナ人を排除した跡地に高級リゾートを建設するという、人道性を完全に無視した不動産開発プロジェクトです。

トランプ政権は、デンマーク領グリーンランドの領有を主張するなど、19世紀的な領土拡大の野心を公然と示しています。これは自らのレガシー作りや、支持層である富裕層が規制のない環境で開発を行うための欲望に基づいています。12月にトランプ政権初となる国家安全保障戦略(NSS)、すなわち政権の安全保障政策の基本となる文書が出されました。そこで明確に打ち出された重要な方針が「西半球への回帰」です。これはベネ

ズエラ、中南米、そしてグリーンランドといった地域、つまり西半球にトランプ政権が重点を置くことを示しています。トランプ政権が動いているこの「西半球回帰」は、19世紀の「モンロー・ドクトリン」への回帰とも言えます。当時の弱小国だったアメリカが、ヨーロッパとの間で相互不干渉を約束した原則を現代に持ち出し、中南米を自分たちの勢力圏として他国の介入を許さない姿勢を示しているのです。

これは、アメリカがこれまで世界を支えてきた時代が終焉したことを意味します。ルビオ国務長官らが述べているとおり、アメリカの利益に直接関与しない限り、他国のことには関心を払わないという方針です。日本で議論されている台湾有事に関しても、アメリカが自国の利益のために介入するかどうかは不透明です。NSSのラインでは、同盟国は自分の地域における主要な責任を自ら引き受けるべきだとされています。アメリカは徐々に西半球以外から引いていくため、自分たちで対処せよということです。

ここで重要なのは、防衛費の増額といった軍事面の話だけではありません。アメリカが助けに来ない可能性を見据え、地域で紛争を起こさない、あるいは起きた揉め事を早急に解決できる「紛争解決能力」を高めることが、トランプ時代を生き抜く同盟国にとって不可欠です。防衛費をGDP比2%や3.5%に上げたところで、我々だけで中国と戦えるわけではありません。より根本的には、隣国と揉め事を起こさない外交能力こそが重要なのです。しかし、最新の戦略文書では中国に対する厳しい抑止力などの言及は限定的で、むしろ経済問題を管理しながら共存していくという「マジョリティのマネジメント」に近い発想が見られます。

トランプ大統領は、習近平氏やプーチン氏のような、民意を諮る必要のない強権的なリーダーとの「ディール（取引）」を好みます。中間選挙を控え、国内で関税政策への不満が高まる中、中国に大量の農産物を買ってもらうことで経済関係を安定させたいという思惑があります。トランプ氏がプーチン氏や習近平氏と座り、大国同士で世界の勢力圏を分け合う「ヤルタ2.0」のような状況が生まれる可能性は否定できません。アメリカが西半球を取り、アジアは中国、東欧はロシアというように、お互いの勢力圏への不干渉を認め合うディールです。

こうした大国主導の論理は、小国の主権や国際秩序を軽視するものです。ベネズエラでの軍事行動についても、マドゥロ政権の問題はあるにせよ、アメリカが一方的に介入して首脳を拘束していいという前例を作れば、他国も同様の理屈で介入を正当化しかねません。しかし、日本政府はアメリカを怒らせないことを優先し、国際法に基づく批判すらできなくなっています。

ガザの平和についても、トランプ氏は「ガザ・リゾート計画」を掲げています。パレスチナ人の代表を完全に排除し、ビジネスマンや投資家、あるいはイスラエルの大富豪らがボードメンバーとなって、ガザをスマートシティやリゾート地として再開発しようという構想です。これは平和構築ではなく、単なる不動産開発ビジネスです。私たちは唯一の同盟国であるアメリカに対し、人権や生命の観点から毅然とした態度を取るべきですが、現実には批判が鈍っているのが実情です。

アメリカ人の多くは、ガザのスマートシティ計画に賛成しているわけではありませんし、イスラエルのパレスチナに対する侵略行為及びそれを支援するアメリカ政府に対する

怒りは強まってきています。アメリカでは反イスラエル、新パレスチナの人々が増加しています。イスラエルが無差別にパレスチナの住民を殺害していることやガザの惨状を認識し、パレスチナのことを支持する人々が増えているのです。

共和党の若年層にも変化が見られます。共和党の支持者についても、イスラエルに批判的な人は35パーセントから50パーセントと増加しています。イスラエルがパレスチナに対して行っていることはいけないことではないか、イスラエルとの関係を考え直さなければならないのではないかと考える人は若年層ほど多くなってきています。

ここからは国内の状況についてお話しします。多様性やDEIというとジェンダー推進やジェンダー平等に結び付けられてしまいます。日本は、アメリカと異なり、これまでアフーマティブアクションに取り組んできていませんが、アメリカと同じようにバックラッシュが起こってしまっています。

トランプ大統領は就任演説で、「常識の革命を始めます」と述べました。すなわち、民主党政権時代では公私のあらゆる側面に人種とジェンダーが組み込まれてきましたが、多様な人種、多様な政治志向を持つ人を登用することは実力主義に反するものであるから終わらせるべきだと考えており、アメリカの公式見解として性別は二つしかないとして性的マイノリティを正面から否定しました。

実際に、トランプ政権は黒人や女性を排斥しており、軍の高官である黒人のブラウン統合参謀本部議長や女性のフランケティ海軍作戦部長などを解任しました。通常、アメリカでは政権交代をしたとしても軍の高官は変更しないことが鉄則でしたが、それも踏み越えられました。

今年は独立宣言から250周年で、トランプ大統領に焦点を当てた様々なイベントが予定されています。その中で歴史問題でも、このような動きが強まっていくと懸念されています。2025年3月には「アメリカの歴史に真実と正気を取り戻す」という大統領令が出されました。アメリカにおいて、黒人の歴史を語ると当然ながら奴隷制の歴史を語ることが避けられません。歴史博物館においても、奴隷制の展示をしており、黒人がどのように差別を乗り越えてきたのかという克服の過程が展示されています。しかし、トランプ大統領からすれば、このような内容の展示はアメリカの価値を貶めるものであり、すぐに中止すべきものとなり、国家による歴史の検閲が行われています。

実際に、トランプ政権への忖度も相次いでいます。例えば、黒人が奴隷制のもとで人権を踏みにじられていたことが一枚でわかる「鞭うたれた背中」という大変著名な写真があります。しかし、このような写真を展示していると、なぜ自虐的な展示をしているのかという批難がされるおそれがあり、また、国からの補助金を止められる可能性もあり、自主的な撤去がされました。

科学の分野においても、影響が及んでいます。アメリカには、様々な分野のトップの研究者や研究施設がありましたが、トランプ政権は反DEIを科学研究の分野にも持ってきました。例えば、多様性や女性、人種などの一定のキーワードが盛り込まれている研究を精査し、内容によっては補助金を止めるという研究の検閲も始めたのです。実際に、国立科学財団についても、補助金は削減されることとなりました。研究者の立場からしても、キーワードに関連する研究はできなくなる、しなくなってしまうこととなり、国家が研究

の方向性を定めるという事態にまでなっています。

また、気候変動対策やワクチン開発などトランプ政権の方針に合致しないものについては、次々と研究者の解雇や資金の削減が進められています。このような状況では、研究が困難であるとして、アメリカを離れることを検討している学者が多くなってきています。

トランプ政権は、大学に対しても、直接的な政治介入を行っています。ハーバード大学に対しては、2025年4月には、アメリカ的な価値観に反する思想を持っている学生を排除すること、大学に入ることをやめさせることという要求や外部機関による思想調査を行うように要求を突きつけました。これに対し、ハーバード大学は拒否しましたが、その結果、22億円もの補助金が削減されることになりました。さらには、トランプ政権は、ハーバード大学に対し、ガザの虐殺に対する抗議を放置していると述べたり、DEIと称する人種差別的方針を採用したことなどを上げて、外国人留学生の新規入学を停止すると通告をしました。これについては、現在、法廷闘争になっています。

2025年5月、国際政治学者ジョセフ・ナイが亡くなりました。ジョセフ・ナイは、軍事力、経済力だけが国家の力ではなく、魅力的な社会や価値観を作るという「ソフトパワー」が大事であるという概念を生み出しました。ジョセフ・ナイから見ると、トランプ政権が行っていることは、これまで積み上げてきたソフトパワーを破壊するものであり、アメリカは衰退していくことになるだろうという予言的な論評を書かれて亡くなりました。まさに、現在、アメリカはこの論評どおりに進んでいるといえます。

就任1年目のトランプ大統領は、現在の支持率が4割、不支持が6割となっており、就任当初と比べて支持率は低迷しています。トランプ大統領は、都合の悪い数字は受け入れず、この報道をしたニューヨークタイムズに対し、詐欺的であると非難をしています。トランプ政治への不満は高まっており、全米では、2025年6月には500万人規模、10月には700万人の規模で、「王はいらない」という反トランプデモが行われています。

しかし、一方で民主党も人々の気持ちを掴めておらず、人気がないのが現状です。民主党に対し、「好意的でない」と回答した有権者の割合は6割に上り、過去35年間で最低値となっています。

今後は、マブダニ氏のような人を国政で生み出せるかが重要です。トランプ大統領はひどいことを行ってきたので中間選挙は反トランプで勝ると過信をすることはよくありません。マブダニ氏はなぜ著名なクオモ氏らに勝利できたのか。マブダニ氏は、右左とか文化闘争、属性などの話はせず、すべての人々が困っている物価高に焦点を当てて、選挙戦を戦っていました。また、イスラエルの軍事行動については激しく批判をしました。

では、国政でマブダニ氏のような人になるのは誰なのか。ハードルは高いですが、民主党下院議員アレクサンドリア・オカシオ・コルテス氏が考えられます。コルテス氏は左派の支持が多いですが、これからは中道思想もとっていく必要があると考えて、2月に開催されたミュンヘン安全保障会議に参加していました。そこでは、安全保障について、生活があつての安全保障であり、秩序であるということも発信していました。

日本は、どのようなアメリカとどのような関係を結んでいくのか、まったくビジョンがない状況と言わざるを得ません。

トランプ大統領は、大国、権威主義的リーダーが好きな人です。高市氏と関係が良いと

言われていますが、習主席とも関係は良いと思います。トランプ大統領は、2025年に開催された米中首脳会談で「G2」という言葉を使っています。中国は民主主義、人権を尊重しない国であり、アメリカは中国のことをこれまで対等なパートナーとは認めてきませんでした。しかし、トランプ大統領は、中国と仲良くしていた方がアメリカにとっても徳であると考えて、簡単にG2と言ってしまいました。台湾有事についても、トランプ大統領は、アメリカ軍を投入するかについては名言をせず、曖昧な回答を繰り返しています。トランプ大統領ですら中国を刺激しないように対応しているにもかかわらず、高市氏がそのような対応をできなかったことは憂慮するものです。

トランプ大統領は、ニューヨークタイムズのインタビューで、国際法は関係ない、軍事行動の歯止めになるのは、トランプ大統領自身の道徳感だけだということを公然と述べています。日本は、このような発言をするトランプのアメリカと付き合いしていくには、重大で繊細な考慮が必要であると思います。しかし、日本は、アメリカとの付き合い方を全く変えていません。

日本とは地理的な位置が違うので一概に比較はできませんが、1月に開催されたダボス会議でのカナダのカーニー首相の演説は大変反響がありました。カーニー首相は、「現実を見ましょう。アメリカは同盟国を守るどころか、同盟国にも軍事力を向けるかもしれない国になっている。カナダのようなミドルパワーが結束して、価値規範を守り切っていきましょう。」と呼びかけました。アメリカがまだルールを守っているという幻想を見るのではなく、現実を見て、新しい秩序を作りましょうと語ったのです。日本も、現実と向き合って、アメリカと新しい関係性や秩序を作っていくことも必要ではないでしょうか。



日本がアメリカに付度していることを如実に表しているのが、パレスチナの国家承認の問題です。世界150か国以上がパレスチナの国家承認をしていますが、日本は未だに国家承認をしていません。それは、国家承認をするとアメリカから批判されることが明らかだからです。日本には外交的な自立性がないと言わざるをえません。

【質疑応答】

Q トランプ大統領を二度も選んだのはアメリカ国民であることからすれば、中間選挙の結果に関わらず、国際秩序から手を引くというアメリカの姿勢は変わらないのか。

A 民主党も共和党も国内問題で手いっぱいであることには変わりません。スピード感は変わるかもしれませんが、基本的には、同盟国のことであっても同盟国自身でやってもらうことになり、アメリカは引いていくと思います。アメリカは国際秩序維持を行ってきた事実はありますが、その負担感があるのは間違いありません。

Q アメリカは自らの利益のためにしか関与しないとすると、自主的な紛争解決能力を持たなければならないということだが、日本ではそれが軍事力の増強の方向の話になってしまう。そうではなく、東アジア全体を見た中で日本の紛争解決能力や台湾に対する日本の立ち位置について、どのように考えればよいか。

A 台湾での高市氏の人気は高い。しかし、本当に高市氏は台湾人の平和や生活のことを考えているのかは疑問です。政治の世界ではアピールで勝つことはよくあることで、これは切実な問題として考えなければなりません。煽らなければ台湾有事は起きないとして、大国は怒らしてはいけないという考えもありますが、中国の人権侵害について問題視しないということはいけないと思います。日本が軍事力を増強して中国を煽れば台湾有事は高まり、煽らなければ台湾有事は起きないというような主張は台湾の人には届きません。実際に、台湾の人はアメリカにはサポートしてもらいたいし、日本にもサポートしてほしいと考えています。台湾有事が起こりうるという台湾の人の懸念や恐怖を日本も共有しているということも真剣に考えていること、取組みをしていることを伝えるということが重要だと思います。

Q マブダニ氏やコルテス氏は、左派、右派などにとらえられないようにしているのか。

A 現在ではマジョリティーが被害者意識を持っています。アメリカでは、白人の中では、黒人差別より白人差別の方が大変な問題になっていると考えている人が多いです。黒人差別の方が多いという客観的統計があっても、白人の多くは白人差別について被害者意識を持っています。たとえ正しいことでも、多様性やマイノリティの登用などの話をしても、選挙のアピールにはなりません。トランプ政権を見ても、選挙に大勝されると何もできなくなってしまいます。選挙に勝つには、非常に重要な原則以外は曲げるぐらいの柔軟性が必要になってくると思います。マブダニ氏の成功から学べるのは、皆が困っている共通課題に焦点を当てて、マイノリティの分裂を招くような話はしないということです。選挙戦中は泥臭くやることが重要であると思います。

Q トランプ大統領は大統領令で物事を動かしていますが、法廷闘争も起きています。今の連邦最高裁判事の構成からすれば、トランプ大統領が大統領令を乱発して行っていることについて、憲法上の問題があると指摘することは難しいのでしょうか。

A 世界の相互関税については一審、二審については違憲判決がでています。最高裁においても、三権分立は重要であるところ、大統領が議会の権限である関税に関して、しかも貿易赤字を国家緊急事態として関税をかけている論法に関しては、さすがに違憲判決をせざるを得ないと思います。司法は、トランプ大統領の相互関税の根拠法についてはチェックをしており、移民政策についても、しっかりと判断しています。しかし、トランプ大統領は裁判所の命令を無視していることが問題です。

山添拓団員(参議院議員) 国会情勢報告



第1 講演

1 衆議院選挙

高市政権によるクーデター的な総選挙だった。解散から投票日まで戦後最短、国民の間で十分な議論の時間を保障せず、何が争点かも明らかではなかった。

高市氏は「国論を二分する政策」の内容を選挙中に語ることはなかったが、選挙後に述べたのは、①責任ある積極財政—ただしその中身は示していない—②安全保障政策の抜本的改革—ただし非核三原則の扱いや軍事費増額の財源は示していない—③インテリジェンスの強化—予算審議を飛ばして解散で問うべき争点ではない—であった。

高市氏は消費税減税を「悲願」と語ったものの、選挙期間中は一度も述べていない。憲法改正についても街頭演説では一度も語っていない。政策を語っていない以上、選挙の結果は政権への白紙委任ではない。比例得票率36%あまりで68%の議席を得たのは小選挙区制度の歪み・怖さだが、「虚構の多数」。だから自民党議員でも予想外の結果に驚いているくらい。民意との矛盾は深刻なもの。



2 施政方針演説

冒頭解散で自ら予算審議を遅らせておきながら、予算の年度内成立を求めている。例年80時間以上の衆議院の予算委員会を半分程度で通してしまえということになり、国会軽視も甚だしい。

施政方針演説では裁量労働制の見直しに言及したが、規制緩和の文脈で述べた。憲法改正については、「国の理想の姿を語るのが憲法である」と述べ、「国会での改正発議の早期実現を期待する」とした。総理の立場でこのように言ったのは初めて。憲法改正に向けた動きが進んでいくのは間違いない。

3 今後の政治日程

3月19日の日米首脳会談では、新たな軍拡の要請がくることは間違いない。同じく3月には武器輸出の全面解禁に向けた与党提言が出される見込み。非核三原則の放棄を含めた安保三文書改定の与党協議・有識者会議が前倒しにされることも予想される。

しかし、果たしてそんなにうまくいくのだろうか。世論との乖離がまずある。野党がもっと伸びてほしかったという意見が40数%あり、与党が3分の2を超えない方が良かったというのが多数派である。世論調査においては、高市政権に希望する政策は、物価高対策、社会保障・子育て政策、安全保障と続くが、憲法改正は多いもので5%の回答に過ぎ

ない。改憲に前のめりになればなるほど、世論との矛盾が生じる。もちろん、改憲の空気を作っていくであろうから、油断できるものではないが。

アメリカ・中国との関係は高市政権のアキレス腱になりうる。中国との関係では、高市発言を受けた中国関係の冷え込み、アメリカとの関係では、軍事費増額の要求だけでなく、トランプ関税（相互関税）が連邦最高裁で大統領権限の逸脱と判断された。これを前提とした日本の5500億ドルの対米投資の合意は根拠がなくなる。ベネズエラ・グリーンランド・イランとの問題にしても、日本がどうかかわっていくか。

施政方針演説では、普天間返還を目指して辺野古移設を進めるとしたが、アメリカの国防総省の文書においては、代替となる長距離の飛行場が得られないと普天間は返還しないとされている。沖縄の玉城知事は、那覇空港は渡さないといっている。

もっとも、現在の国会が、戦後かつてない危険な状況にあるのは間違いない。自民党だけでなく、他の政党も政策の中身の上では自民党と同じである。自民党と対峙する政党が本当に少ない。選挙の前は160議席がまともな野党だったのが、今は、中道の元立憲の21議席を入れても、26議席しかなく圧倒的に少なくなっている。中道改革連合もまともに自民党と向き合うかどうか分からない。

国会活動で、日本共産党は議席が減り制約されることもでてくる。国会質問だけでなく、質問趣意書などの文書での質問やレク、運動と力をあわせて取り組んでいく。直近も国会に高額医療費負担増・OTC類似薬の問題、トマホークが配備されようとしている横須賀・舞鶴・呉・佐世保の旧軍港施設の問題に取り組む人たちから声を届けていただいた。

今回の選挙結果を受けて意気消沈している人が多いが、町やネットで元気な姿を出していくことが求められている。高市政権の酷さを示しつつ運動も広げたい。

第2 質問

久保木団員

Q：施政方針演説では、危機と安全保障が連呼されていて、異様な感じを受けた。危機を煽って挑戦する首相というイメージづくりをしているように思える。更なる軍拡を覆い隠すような、練られたものにも思えた。施政方針演説の感想を教えてください。

A：危機管理や安全保障を押し出しているのは、成長の目玉にしたいからではないか。昨年発表した経済対策の柱の3つ目が防衛対策の強化であり、軍拡を経済成長の柱に据えたのは高市政権が初めてである。中国脅威と排外主義をあおって支持を集めるという打算の上で、こうした政策を並べている。

しかし、成長戦略がうまくいくというかという現実とは乖離がある。施政方針演説では実質賃金プラスといったが、統計の数字をいじったもので多くの人の実感とは異なり、虚飾に満ちている。今後、うまくいかなかったときはもちろん困難に直面する。

とにかく強さをアピールすることを高市政権は意識している。中身はないが、お金は使うことに注力しており、国債の大量発行で円安が進み経済を壊してしまう代償は大きい。

Q：成長戦略における軍事色の強まりに敏感になっておく必要がある。

A：憲法改正に対する批判的な声が選挙の最終盤に広まったが、どこまで広く市民に届け

られるか。10年前は憲法改正に対する反対は強かった。ウクライナ戦争のときも反対はあったが、現在は中国脅威が煽られてきたもとで「戦争のためではなく平和のための軍拡」という考えが一定は浸透してしまっている。憲法に基づいた政治をし、国際法に基づいた規範を広げる必要があり、そうでなければ憲法改正にも前のめりになるだろう。高市政権の下で、平和をめぐる基本が届きにくくなっていることを留意した訴えが必要。

船尾団員

Q：軍事に頼った成長というのは、成長するために戦争を認めるという異常な経済であると思う。どうすれば、市民に対して声が届くのか。みんなに届く共通の言語をどう磨くのか？

A：考えながら努力する。

以上

総会及び討論については、4月号の総会特集パート2でお伝えします！



今後の予定

4月19日（日）	14時～	国会前19日行動
4月20日（月）	16時～	新人学習会（団本部・ZOOM併用）
4月25日（土）	11時～	ボウリング大会
5月1日（金）	9時30分～	メーデー
5月3日（日）		憲法集会

全国弁護士グループの先生と職員の皆さまをお守りします！

全国弁護士グループ 『弁護士休業サポートプラン』

団体所得補償保険 + 団体長期障害所得補償保険 (GLTD)

主な特長 (2つの制度共通)

- 保険料は全国のスケールメリットを活かした団体割引25%
- ご加入手続きは簡単で、医師の診査も不要 ※告知書の内容によりご加入をお断りする場合があります。
- 国内外や業務中・業務外を問わずに補償し、保険金請求も簡単です！

対象期間は「1年」あるいは「2年」です。

【所得補償保険】

- 病気やケガによって就業不能となった場合、月々の所得を1年間、または2年間補償します。 ※医師の指示に基づく自宅療養も対象
- 所定の精神障害(認知症含む)による就業不能も補償します。
- 無事故のときは保険料の20%を返れいします。
- 支払対象外期間は4日と7日のいずれかを選んでもいただけます。
- 入院による就業不能時を手厚く補償するワイドプラン(入院による就業不能時追加補償特約)をご用意しています。この特約をセットすれば入院時は手厚い補償を受けられます。

<月払保険料表> スタンダードプラン(A型)、団体割引25%、保険期間1年、職種級別1級、支払対象外期間7日、精神障害拡張補償特約セット、天災危険補償なし
保険料単位：円(保険金額10万円あたり)

対象期間	1年	2年
満年齢		
満25～29歳	820	1,000
満30～34歳	1,010	1,250
満35～39歳	1,260	1,640
満40～44歳	1,570	2,110
満45～49歳	1,880	2,550
満50～54歳	2,170	3,010
満55～59歳	2,300	3,240
満60～63歳	2,420	3,430

長期療養に備えての補償の充実化をお勧めします。

【団体長期障害所得補償保険 (GLTD)】

- 病気やケガによって就業障害となった場合、最長70歳まで長期に補償します。 ※医師の指示に基づく自宅療養も対象
- 所定の精神障害(認知症含む)による就業障害も補償します。 ※最長2年間
- 長期間の補償となるため、インフレによる保険金受取金額の目減りがないよう物価指数の上昇に連動してインフレスライドさせてお支払いします。

<月払保険料表> 団体割引25%、保険期間1年、精神障害拡張補償特約セット、対象期間70歳まで、天災危険補償なし
保険料単位：円(保険金額10万円あたり)

支払対象外期間 満年齢	372日型		737日型	
	男性	女性	男性	女性
満25～29歳	994	875	950	843
満30～34歳	1,084	1,164	1,019	1,109
満35～39歳	1,342	1,712	1,253	1,636
満40～44歳	2,028	2,786	1,886	2,646
満45～49歳	3,050	4,132	2,844	3,887
満50～54歳	4,669	5,866	4,294	5,442
満55～59歳	6,370	7,012	5,702	6,303
満60～63歳	6,956	6,593	5,731	5,454

★本ご案内は概要のご説明資料です。詳細のお問い合わせ・資料のご請求は下記へお願いします。

<取扱代理店>

株式会社宏栄 担当：大枝・西山・岩崎
〒107-0062 東京都港区南青山1-10-3橋本ビル3F
TEL：03-3405-0041 (全国弁護士グループ専用)
(受付時間：平日の午前9時30分から午後6時まで)

<引受保険会社>

損害保険ジャパン株式会社 団体・公務開発部 第一課
〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
TEL：050-3808-5528 FAX：03-6388-0160
(受付時間：平日の午前9時から午後5時まで)

(SJ25-07055 2025年9月10日)